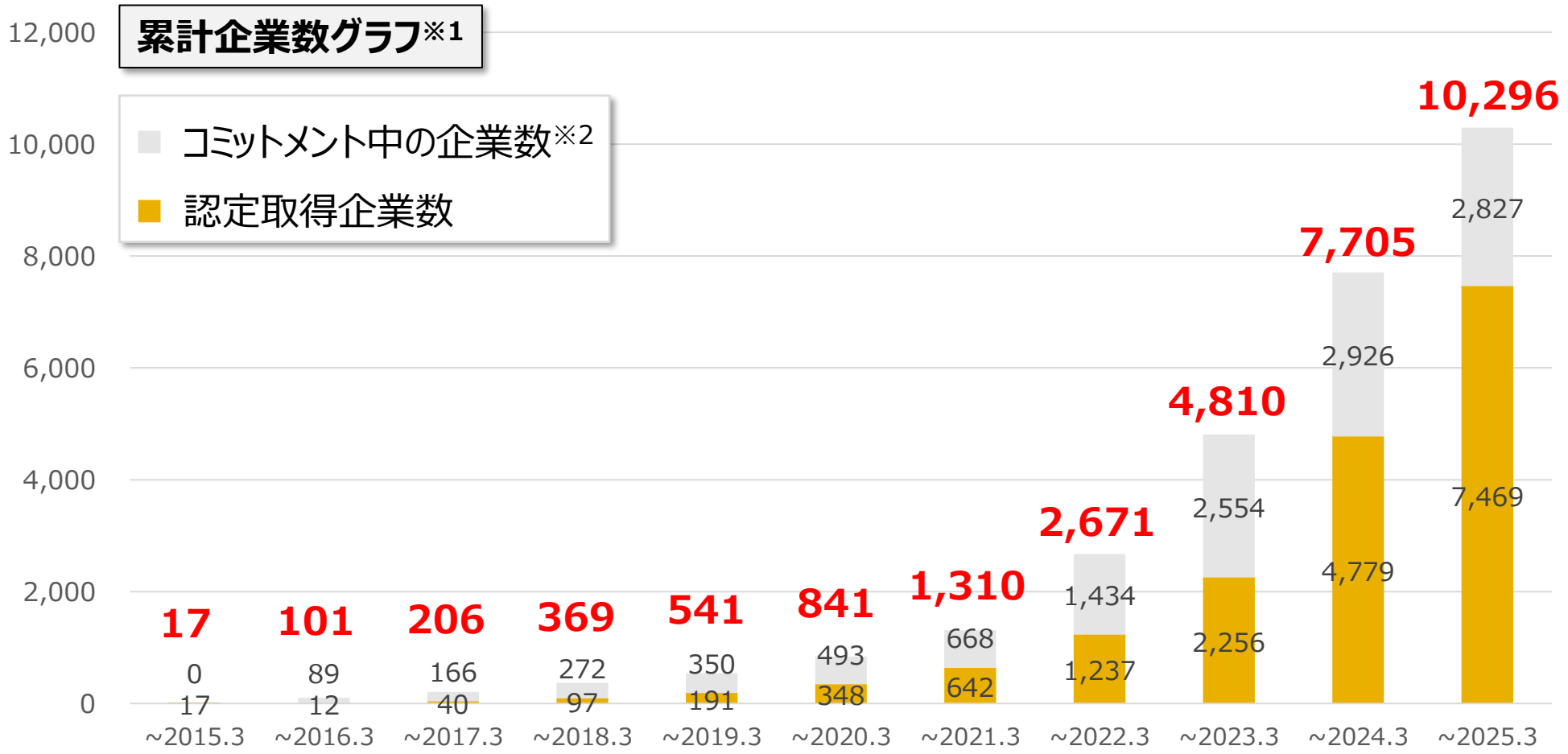
4. SBT参加企業

全世界のSBT参加企業

2025年3月31日現在

■ 2024年度末時点で世界全体のSBT認定企業は7,469社、コミットメント中の企業は2,827社であった。



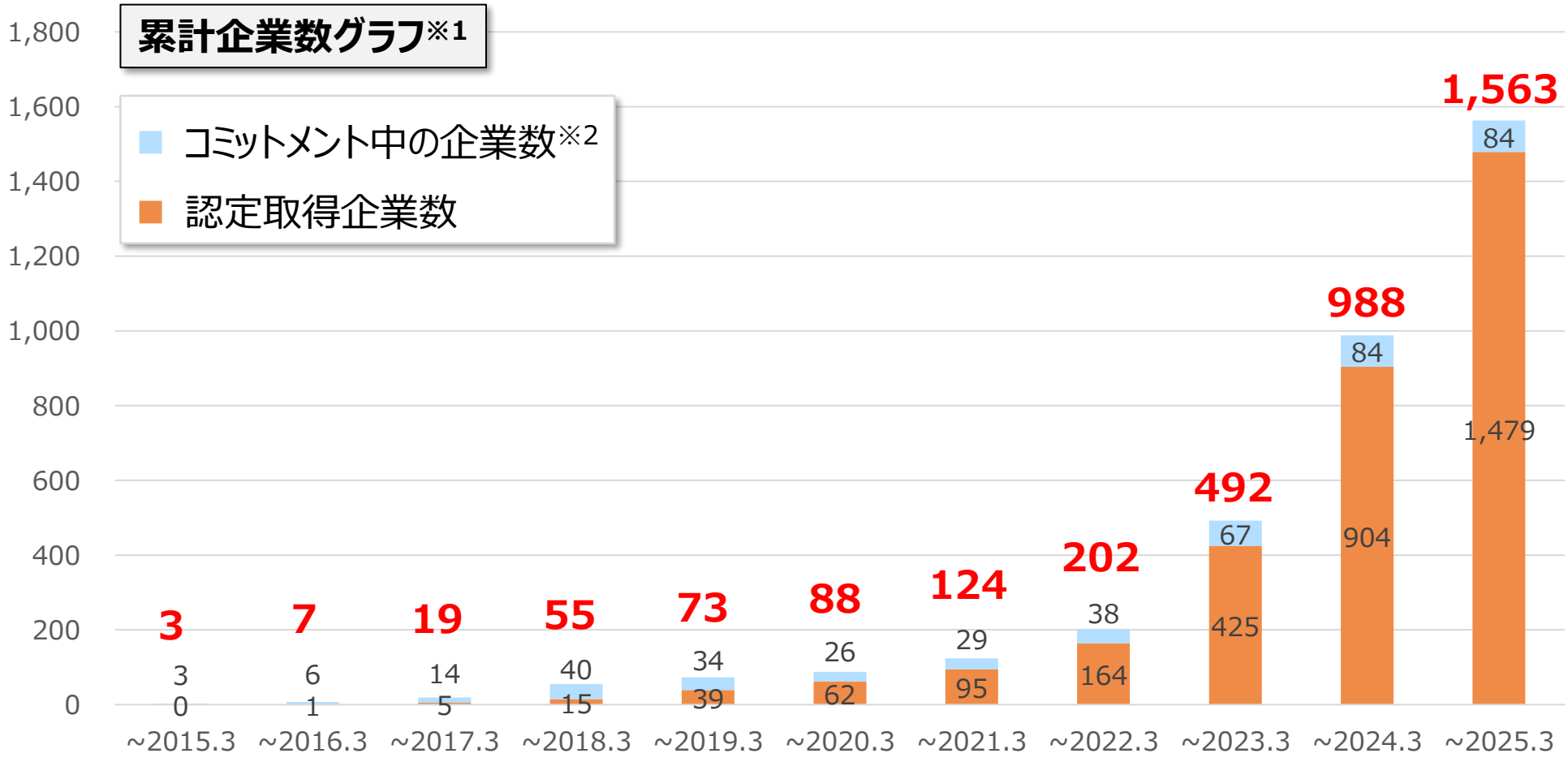
※1：最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2：コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/)より作成

日本のSBT参加企業

2025年3月31日現在

環境省

- 2024年度には1,479社が認定を取得した。
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している。

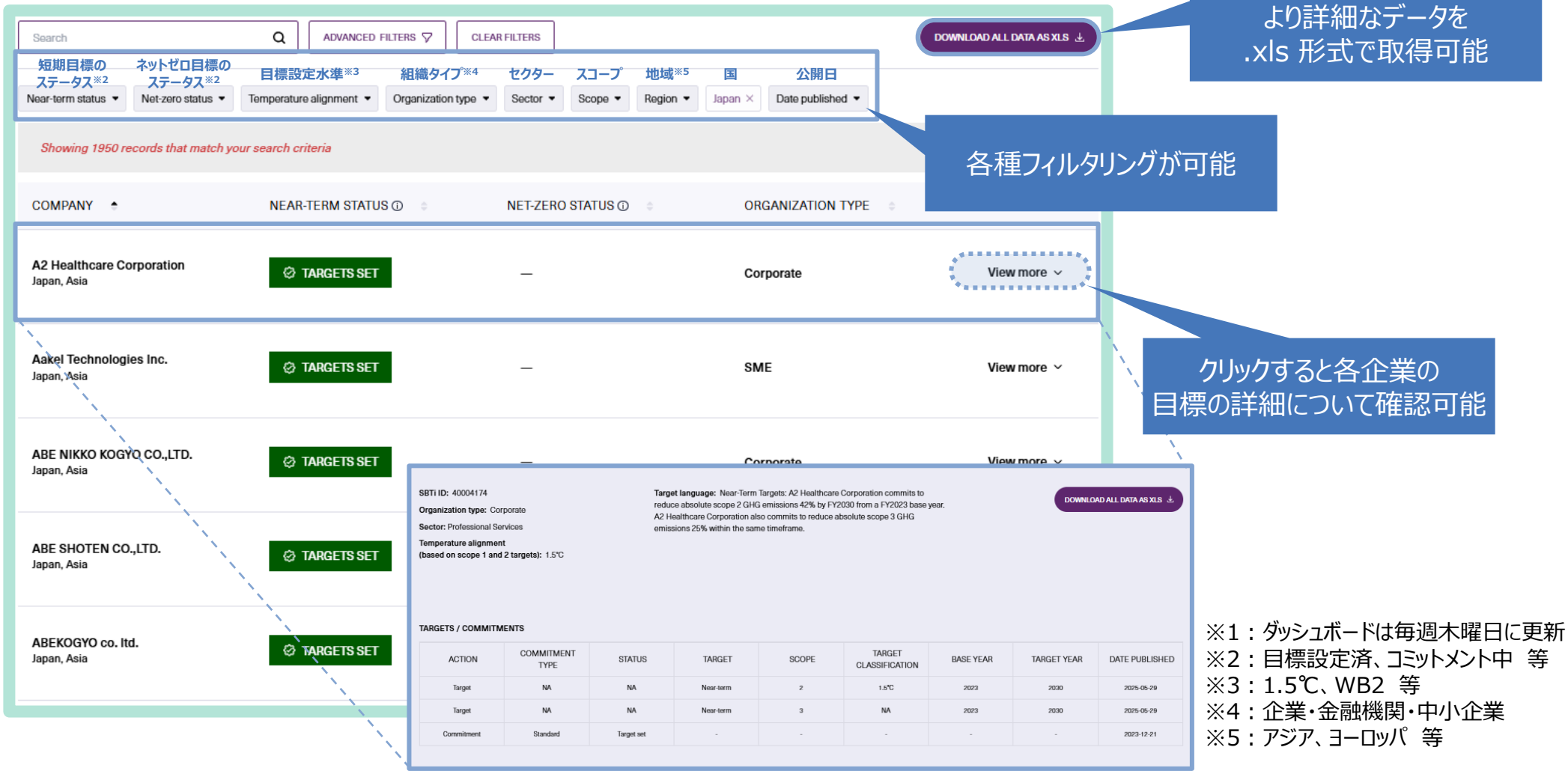


※1：最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2：コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所]Science Based Targetsホームページ　Companies Take Action(http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/)より作成

SBTiダッシュボード

■ SBTiダッシュボードから、世界の認定取得企業やコミットメント中企業等をリアルタイム※1に確認可能。

SBTiダッシュボード



※1：ダッシュボードは毎週木曜日に更新
※2：目標設定済、コミットメント中　等
※3：1.5℃、WB2　等
※4：企業・金融機関・中小企業
※5：アジア、ヨーロッパ　等

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボードより作成（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成

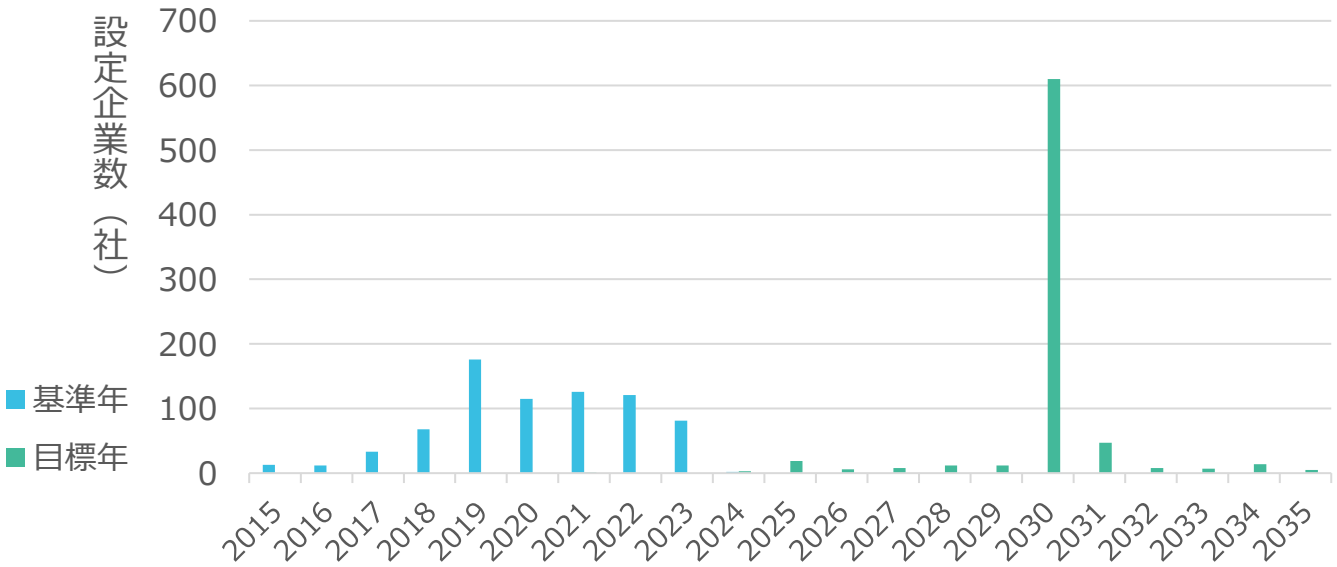
SBT認定取得済み日本企業の取組

2025年9月29日現在

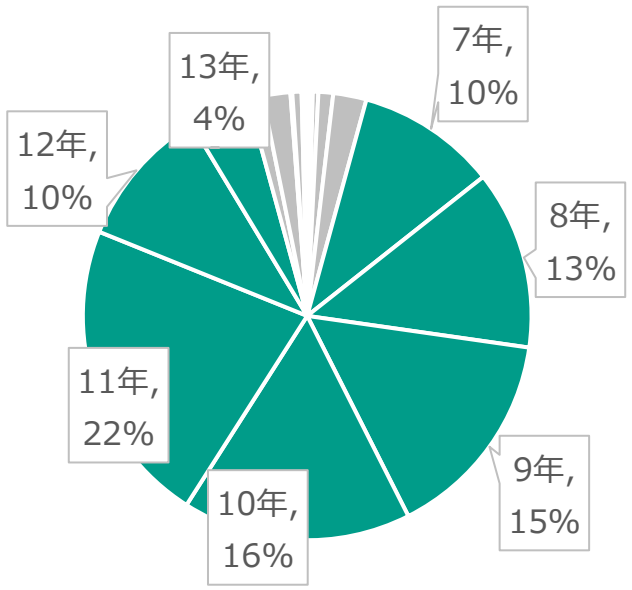
環境省

■ 2019年以降に基準年を設定する企業が多く、ほとんどの企業が基準年から7から13年先を目標年として設定している。

基準年と目標年における設定企業数の分布



基準年から目標年までの年数



<基準年>

- ✓ 2019年以降の比較的新しい年度近年を基準年として設定する企業が多い
  - ➢ 基準年の要件には「Scope1-3の排出データが正確かつ検証可能であること」と「基準年の排出量が企業の典型的なGHGプロファイルを代表するものであること」が含まれる
- ✓ 基準年として認められるのは2015年以降である

<目標年>

- ✓ 8割以上の企業が短期目標の目標年に2030年を設定している
- ✓ 短期目標の目標年として認められるのは申請時から5～10年の期間である

<基準年から目標年までの年数>

- ✓ 9割の企業が、目標年を基準年から7～13年先を目標年として設定している

※ 企業は報告期間において、暦年と会計年度のいずれかを選択することができる。短期目標の場合、日本企業の8割弱の企業が会計年度を選択している。

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボードより作成（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成

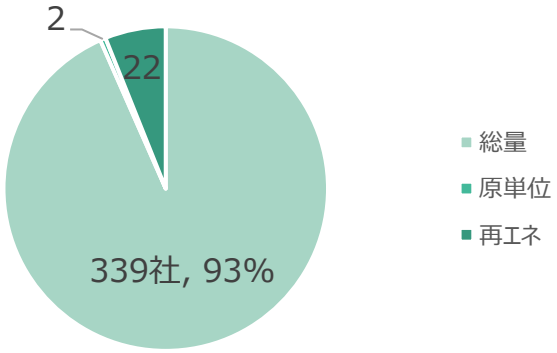
SBT認定取得済み日本企業の取組

2025年9月29日現在

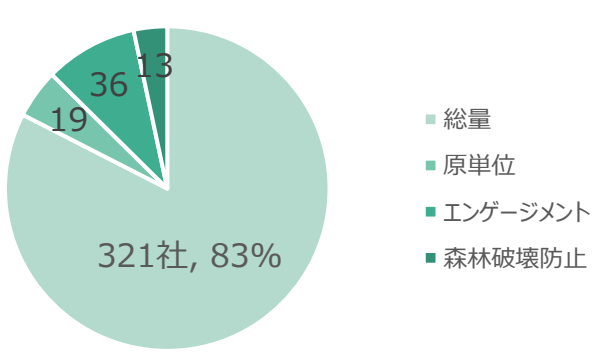
環境省

■ 短期目標を設定している日本企業のほとんどが総量同量削減を採用しており、約4割の企業がScope1,2において野心的な目標を設定している。

日本企業の短期目標における
Scope1,2削減手法別の設定企業数



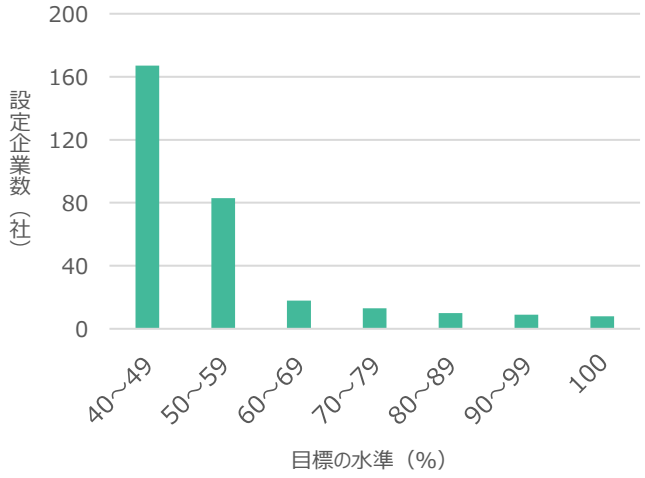
日本企業の短期目標における
Scope3削減手法別の設定企業数



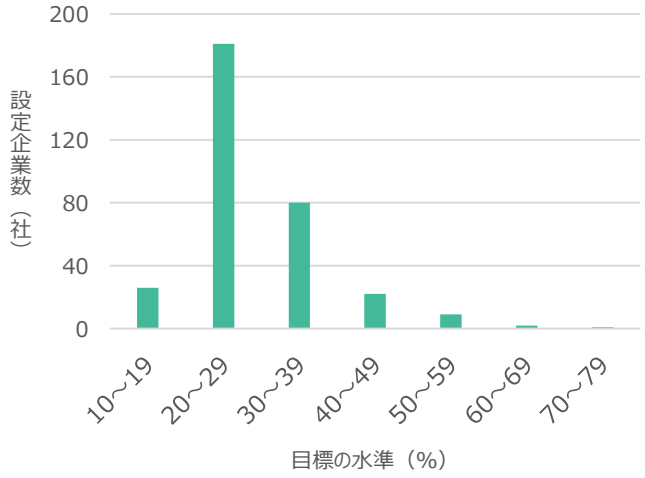
- ✓ 短期目標における日本企業の削減手法の選択は、Scope1,2において約9割、Scope3において約8割が総量同量削減
- ※ 割合の小さい原単位削減については次ページ以降を参照

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※ Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※ Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む

日本企業の短期目標における総量削減
Scope1,2排出量削減の目標水準



日本企業の短期目標における総量削減
Scope3排出量削減の目標水準



- ✓ Scope1,2において短期目標を設定する日本企業の約4割が最低水準よりも高い野心的な目標を掲げている
- ✓ Scope3においては半数以上の企業が20～29%削減の目標を設定しており、平均的には30%弱の設定水準となっている
- ※ Scope1,2においては、基準年を2020年以降かつ目標年を2030年以降とする場合、1.5℃水準の目標は42%以上の削減が必須

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※ Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※ Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボードより作成（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成

物理的原単位削減の活用

■ 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

✓ 適用可能な原単位：目標の排出範囲と本質的に関連する企業活動を代表する原単位（以下例）
企業規模（例：従業員数、小売面積）、生産投入量（例：調達した原材料の量）、生産出力量（例：生産量、販売量）、サービス料（例：輸送距離、契約数）

利点	✓ 物理的原単位指標は、企業の成長や縮小に影響されず、温室効果ガス（GHG）のパフォーマンスや効率改善を反映する ✓ 同じ棚卸統合手法を用い、製品構成が類似している場合、企業間のGHGパフォーマンスの比較可能性を高められる
課題	✓ 製品の多様性が高い企業では、単一の物理的原単位指標を定義するのが難しく、適用が困難 ✓ データ要求量が多い（物理的活動データがすぐに入手できない場合がある） ✓ 原単位が減少しても総排出量は増加する可能性があり、ステークホルダーに対して説得力が低くなるケースがある （例：生産量の増加が原単位の減少を上回る場合）

【採用している企業の例】

✓ **ANAホールディングス株式会社**
航空輸送において、RTK（有償輸送量）あたりのCO2排出量（原単位あたりのCO2排出量）を2030年度までに2019年度比で29%削減

✓ **東京エレクトロン株式会社**
ウェーハ1枚当たりのCO_2排出量を2030年度までに2021年度比55%削減とする目標

✓ **株式会社 KOKUSAI ELECTRIC**
販売する製品の使用によるScope3のGHG排出量を、2021年度を基準に2030年度までに処理ウェーハ1枚あたり52%削減

✓ **住友林業株式会社**
2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

✓ **GMO ペイメントゲートウェイ株式会社・GMO フィナンシャルゲート株式会社**
2030年9月期までに決済端末新規稼動台数1台当たりのGHG排出量を、2021年9月期比で55%削減

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

経済的原単位削減の活用

■ 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

✓ 適用可能な原単位：企業の経済活動当たりの排出原単位（例：付加価値1単位あたりのCO2排出量）

利点	✓ 製品が多様で直接比較が難しいセクター（例：小売業や化学業界）の排出量を正規化して評価可能 ✓ 排出量の増加が企業の成長に直接結びつく場合に有効のため、成長を重視する企業にとって柔軟性が高い
課題	✓ 製品価格の変動が少ないセクターにのみ適する ✓ 製品を多く販売すれば、その製品を作るためにより多くの排出量が発生する ✓ 経済的原単位指標による削減進捗の追跡が難しい場合がある （例：企業が特定の年に財務損失を出した場合など） ✓ 外部要因により、企業の原単位が実際の環境パフォーマンスと関係なく変動して見える場合がある （例：原材料価格の変動、インフレ、事業活動の収益貢献度の変化） ✓ 排出量パフォーマンスの追跡にはあまり有用ではない場合がある ✓ 経済的原単位目標が十分な総排出量削減につながるためには、成長予測が正確である必要がある

【採用している企業の例】

✓ **株式会社日立製作所**
Scope3の購入した製品・サービスからの排出量、および販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を、2030年度までに 2022年度を基準として売上総利益あたり 52%削減

✓ **株式会社メルカリ**
2023年を基準年とし、2030年までにカテゴリー9（下流の輸送・流通）において売上総利益あたり51.6%削減

✓ **ミズノ株式会社**
Scope3（他社間接排出）のカテゴリ1（購入した製品・サービス）およびカテゴリー12（販売した製品の廃棄）について、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）

✓ **東芝三菱電機産業システム株式会社**
2020年度を基準年として、2030年度までに、付加価値あたりのScope3の温室効果ガス排出量を52.56%削減

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成